

まちづくり会社で活性化？！

明和町の予算規模は、税収 22 億円あまりで国庫負担金、県負担金、地方交付税、その他の財源を含めても 45 億円に留まります。そこへ国庫補助金や県補助金などの交付を得てやっと 50 億円の大台です。

平成 29 年度の決算は収入 61 億 7 千万円あまりでした。これは歳入（収入）部分で土地開発公社（工業団地開発会社・自主財源づくり）への貸付金のための基金取り崩し、前年度繰越金や工業団地線整備事業費（道路整備のための基金取り崩しや町債）などにより増えているものです。

そして、町の経常収支比率は依然として 92.3% で高止まりをしており新たな自主財源の確保が急務です。この経常収支比率とは、人件費、扶助費や公債費などの縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、町税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたものです。その数値は少なくとも 75% 程度におさまる財政構造が妥当であり、80% を超える場合、財政状況が弾力性を欠いているとされています。つまり、明和町は今、自由に使えるお金がない状態にあります。

では、どうするのか。待っているだけでは何も変わりません。そこで、民間投資を積極的に活用して、事業としてまちづくり活動に取り組む「まちづくり会社」を設立し、「オールインワンのまちづくり」を牽引してもらおうと考えております。

私のめざす、この「オールインワンのまちづくり」とは、“地元で買い物ができる食事や、就職できる町” “地元で子育てと教育ができる医療も充実した町”をつくることです。それを叶えるために、まちづくり会社には、民間活力を最大限に活用しながら、川俣駅を拠点に医療や商業施設を中心とした都市機能の誘導・集積を図り、移住・定住の促進、医療・子育て環境の充実及び地域経済の活性化に取り組んでいただきます。

具体的にまちづくり会社に取り組む事業の方向性については、平成29年度から国の地方創生推進交付金を活用し実施した「明和町駅前整備PFI導入可能性調査業務」の調査報告をたたき台に検討を進めていきます。

その検討内容は以下のとおりです。

《調査業務報告の概要》

【事業計画の整備方針案】

(1) 川俣駅周辺地区の整備コンセプト

- ① 駅利用者、町民及び町で働く人々の買物や心身の健康づくりなどの日常生活を支える中心拠点
- ② 女性が輝く明和のイクボス化計画の実現のため、子育て支援や通勤利便性などの充実
- ③ 人々が行き交う、にぎわいのある町の玄関口の創出
- ④ 老朽化する公共施設更新に合せた、機能の集約・複合化による利用しやすい施設の再生
- ⑤ 駅東西の一体感の創出と、駅利用者の利便性の向上

(2) 駅東西地区の機能分担をした導入施設の検討

- ① 駅東口
 - 医療施設（クリニックモール・調剤併設型薬局）
 - 保健センター（健診センター等）
- ② 駅西口
 - 宿泊施設（ビジネスホテル）
 - 商業施設（食スーパー・コンビニ・飲食店）
 - 子育て支援施設（託児所）
 - 金融・郵便施設（簡易郵便局・ATM）
 - 集客・アミューズメント施設（温浴施設・屋内遊戯施設）

（イメージパース）



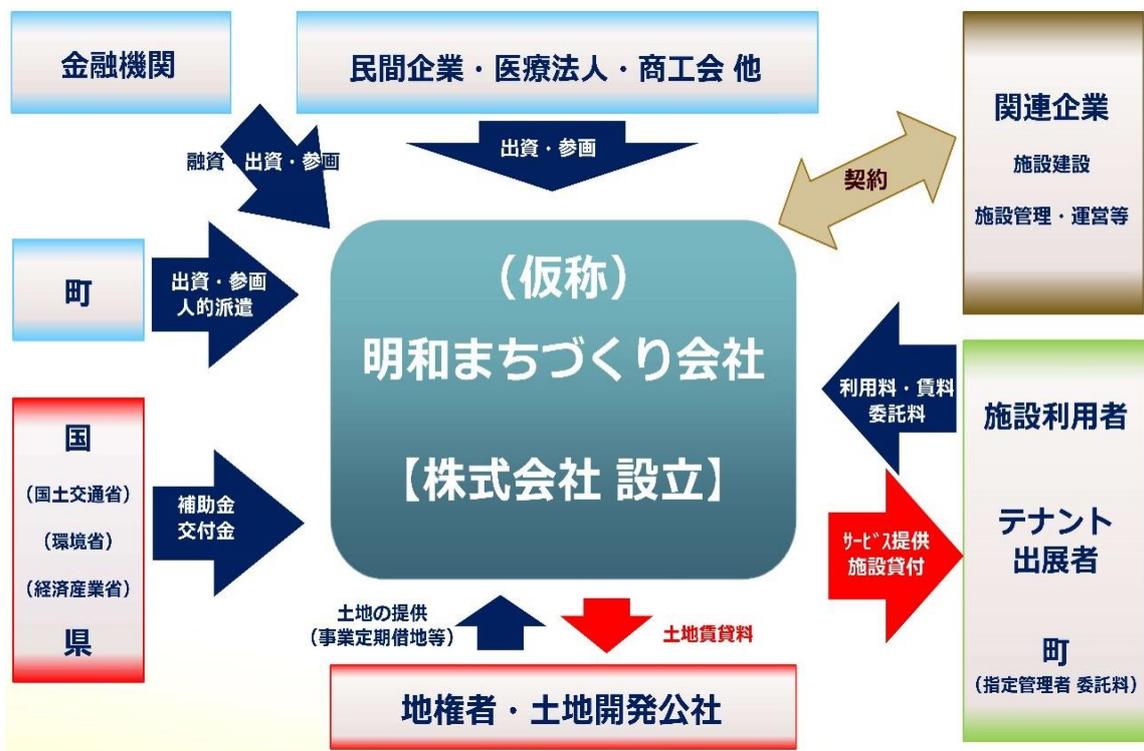
(3) 付加価値施設の検討案

- ① 川俣駅周辺地区への民間事業者の進出意欲を高めるため、他地区との差別化戦略の付加価値施設の一案として温泉施設を検討

※想定利用用途：温泉療法、温泉利用型健康増進施設、宿泊施設、温浴施設

- ② ペDESTリアンデッキによる駅舎と都市機能施設の連結及び歩行支援施設（エスカレーター）の検討

【事業推進体制の検討】 (まちづくり会社事業スキーム(案))



上記スキーム（案）のとおり、まちづくり会社は、町、民間企業、医療法人や金融機関等の出資をベースとした設立をめざし、そして、運営は経営ノウハウのある民間による運営としていきます。さらに、事業推進にあたっては、国庫補助事業としてインフラ整備を支援していただくため、国（国土交通省）と協議を進めており、その他の省庁の補助事業についても導入に向けた調査をしております。

こうした、まちづくり会社による町の活性化に成功している自治体は全国的にたくさんあり、群馬県にも前橋市、高崎市、富岡市にまちづくり会社があります。

川俣駅周辺の整備構想は、平成27年から様々な機会を捉え実施してきた「町民アンケート」に多く寄せられた”医療福祉や子育て環境の充実“”日常の買い物や食事が出来る商業施設の整備“といった町民の皆様の声に応えるために行います。前述（抜粋した事業計画）のとおり東口に、クリニックモールや調剤薬局を入れた医療ビルの建設ほか、老朽化した町の保健センターを移転・複合化も視野に入れていきます。西口には、ビジネスホテル、スーパー、飲食店や託児施設の建設をめざします。なぜビジネスホテルかと申しますと、川俣駅は明和町や

千代田町の工業団地、さらには館林市や邑楽町の鞍掛工業団地まで含めると何と180社が立地する約400ヘクタールもの大工業団地の玄関口になっています。しかし、現在、明和町には宿泊施設がないため、その企業へ研修や商談で訪れるビジネスマンなどは、わざわざ県外に宿泊しています。そのため企業からも川俣駅前にぜひ宿泊施設をと強く望まれているものです。

この整備構想推進のその第一歩として、先月27日に「まちづくり会社設立検討委員会」を設置し第1回目の会議を開催しました。この検討委員会は、まちづくり会社の設立に向け、会社設立の基本方針、事業内容やスケジュール等について具体的な、検討をしていただくことを目的とした委員会です。これから委員各位には、町民の皆様の期待を一心にそれぞれの立場で議論を重ねていただきます。この町がランクアップできるかどうか？今後のまちづくり会社検討委員会の本領発揮に期待が膨らみます。

最後に、そのキーマンであるまちづくり検討委員会のメンバーは次の名簿のとおりです。

「明和まちづくり会社設立検討委員会」委員名簿

(順不同・敬称略)

団体名	役職名	氏名	区分
明和町議会	議長	川島 吉男	町関係機関
明和町議会	副議長	田口 晴美	町関係機関
明和町区長会	会長	砂賀 新一	町関係機関
明和町商工会	会長	石倉 利昭	町関係機関 (荒井建設(株) 代表取締役)
明和町子ども・子育て会議	会長	竹内 好美	町関係機関
明和町民生委員児童委員協議会	会長	矢之貴 洋子	町関係機関
明和町社会福祉協議会	会長	立木 留吉	町関係機関
NPO法人めいわ	理事長	石村 實	NPO
明和町労使教育委員会	会長	金子 昌弘	労使
(株)群馬銀行	館林支店長	井田 繁美	金融機関
館林信用金庫	明和支店長	木村 文則	金融機関
JA邑楽館林	審査役明和支所長	青木 敬生	金融機関
館林市邑楽郡医師会	理事	竹越 亨	医療アドバイザー (竹越医院 院長)
特定医療法人 慶友会	理事長	宇沢 充圭	医療アドバイザー
館林商工会議所	会頭	河本 榮一	建築アドバイザー (河本工業(株) 代表取締役社長)
原工業(株)	代表取締役	原 初次	建築アドバイザー
(株)徳川組	代表取締役	又野 繁	建築アドバイザー
(株)神寛	取締役会長	神谷 信博	建築アドバイザー
東武鉄道(株)	羽生駅長	荒木 健二	企業
(株)日本キャンパック	総務部 能力開発課長	鈴木 康夫	企業
(株)アドバンテスト	事業総務部 マネージャー	松澤 英敏	企業
凸版印刷(株)	総務課長	小林 純	企業
日本基礎技術(株)	機械部長	新町 修一	企業
明和町	副町長	野本 泰生	町

私も全力で頑張ります！！

平成30年10月9日

明和町長 富塚もとすけ